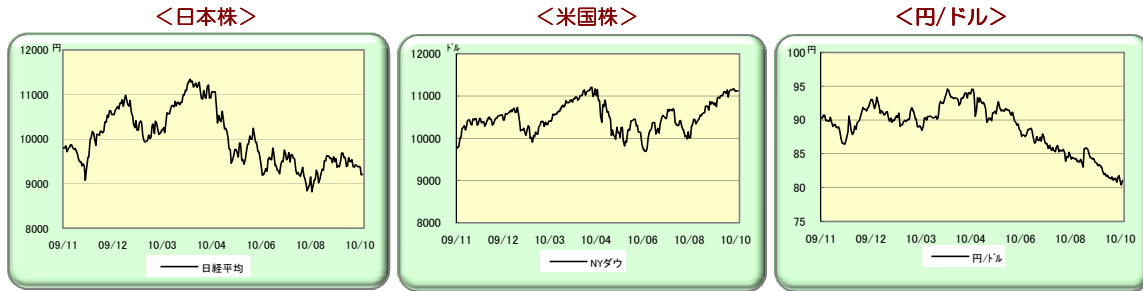




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/10/29	2010/10/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,202.45	9,202.45	16,887.04	2007/11/1	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	11,118.49	11,118.49	13,924.16	2007/11/1	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	80.40	80.40	115.93	2007/11/1	80.39	2010/10/29

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p>＜円高ドル安の進行を受けて3週続けての下落＞</p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲224.26円(▲2.38%)、TOPIXが▲13.97ポイント(▲1.69%)と3週続けての下落となりました。また、月間ベースでも日経平均が▲166.90円(▲1.78%)、TOPIXが▲18.60ポイント(▲2.24%)の下落となりました。業種別(東証33業種)にみると、週間ベースでは電気・ガス業、海運業、空運業、情報・通信業の4業種のみが上昇する一方、ガラス・土石製品、証券・商品先物取引業、非鉄金属など29業種が下落し、月間ベースでも鉱業、その他金融業、不動産業、保険業、電気機器の5業種のみが上昇する一方、その他28業種が下落する結果となりました。週明け25日の日本株市場は、先々週末に行われた20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の共同声明で為替介入を牽制する内容が含まれたことを受けて本邦通貨当局によるドル買い円売りの実施が難しくなるとの見方が強まり円高ドル安が進んだことから、輸出関連株中心に売られる展開となりました。その後も、①決算発表が本格化する中、輸出関連企業中心に2010年度通期業績予想を上方修正する企業が相次いだこと、②28日に行われた日銀の金融政策決定会合において、米国のイベントリスクに配慮し次回開催日を当初予定されていた11月15、16日から11月4、5日に変更したことなどプラス要因はあったものの、11月2、3日に行われるFOMC(米連邦公開市場委員会)での大規模な追加金融緩和策が導入されるとの見方から80円台まで円高ドル安が進行した影響は大きく、週末にかけてじわじわと株安が進む展開となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
11月1日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	10月 54.4
11月2日	Tue	日本	10年利付国債入札	
11月2日	Tue	米国	中間選挙	
11月2日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC 3日まで)	
11月3日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数	10月 53.2
11月3日	Wed	米国	製造業受注(前月比)	9月 -0.5%
11月4日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(5日まで)	
11月4日	Thu	米国	非農業部門労働生産性(速報値)(前期比年率)	7-9月期 -1.8%
11月5日	Fri	日本	流動性供給入札	
11月5日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	10月 -95千件
11月5日	Fri	米国	失業率	10月 9.6%

決算発表予定他	日本	決算発表(7-9月期)：11/1 アステラス製薬、伊藤忠商事、住生活グループ、マルハニチロホールディングス 11/2 フジ・メディア・ホールディングス、TBSホールディングス、日立製作所、東京エレクトロ、旭化成、住友化学、日本製紙グループ 本社、オリックス、三井物産 11/4 日産自動車、ニコン、日本テレビ放送網、味の素、コスモ石油、日立造船、エルピーダメモリ 11/5 トヨタ自動車、オリックス、JXホールディングス、HOYA、ハンダイナムホールディングス、キリンホールディングス
	米国	決算発表(7-9月期)：11/1 コーニンク 11/2 マスターカード、ファイザー、エレクロニック・アーツ、ケロッグ 11/3 プルデンシャル・ファイナンシャル、アリー・ファイナンシャル、クアルコム、ニュース・コープ、タイム・ワーナー 11/4 スターバックス、クラフト・フーズ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>＜激動の1週間がスタート！！米国の中間選挙やFOMCの結果を受け週後半は荒い値動きを想定＞</p> <p>今週の日本株市場は、火・水曜日に予定されている米国の中間選挙やFOMCの結果いかんで、米国株や為替市場の乱高下が予想される中、週後半は荒い値動きを想定しています。特にFOMCでは、追加の量的緩和策を打ち出すことが既に織り込み済みであり、決定後には材料出尽くし感から、米国株やドル以外の通貨の利食い売りのタイミングとなりやすいことには注意が必要と考えています。また、日経平均オプション11月限の権利行使価格が9,000円のプットのオープンインタレスト(未決済建玉残高)がやや積み上がってきていることも、値幅が(下)に出やすい要因と考えています。ただその場合は、為替は一時的に円安ドル高に転じると想定されることに加え、木曜日に大きく下げた場合は、再来週から前倒しされた日銀の金融政策決定会合での追加対策が金曜日に発表される可能性は高く、指標としてみている欧州の証券会社が、先週積み上げた先物のショート(売りポジション)を巻き戻して戻すことも予想されるため、日本株市場は反発すると考えられます。指標では、米国で1日に発表されるISM製造業景況指数、3日のISM非製造業景況指数、5日の雇用統計などが重要と考えています。また、日本の7-9月期の決算発表では、2日の日立製作所、東京エレクトロ、三井物産、4日の日産自動車、エルピーダメモリ、5日のトヨタ自動車などに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社とします)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。